

東京都医療施設耐震化促進事業補助金交付要綱

決定 平成19年4月17日付18福保医救第918号
改正 平成21年2月27日付20福保医救第1057号
改正 平成22年4月28日付22福保医救第159号
改正 令和5年6月22日付5福保医救第510号
改正 令和7年3月17日付6保医医救第1443号

第1 目的

この要綱は、建築基準法（昭和25年法律第201号）における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）導入以前に建築された建築物を有する都内の救急医療機関が行う耐震診断及び耐震補強に必要な経費を補助することにより、医療施設における安全性の向上と震災時における医療体制の確保を図ることを目的とする。

第2 補助対象

補助対象者、交付条件及び補助対象経費は、次に掲げる事項とする。

1 補助対象者

次の各号に掲げるものとする。ただし、(1)、(2)及び(4)については国、都及び市町村又はその一部事務組合並びに地方独立行政法人、日本赤十字社、及び社会福祉法人恩賜財団済生会を除く。また、耐震診断事業（運営費）については(3)を除く。

- (1) 救命救急センターを有する医療機関の開設者
- (2) 東京都指定二次救急医療機関の開設者、救急告示医療機関（都内病院に限る。）の開設者
- (3) 構造耐震指標である I_s 値が0.3未満の建物を有する病院の開設者（ただし、国、都及び市町村又はその一部事務組合並びに地方独立行政法人を除く。）
- (4) その他災害時における医療の提供に必要な医療機関として特に知事が認める者

2 交付条件

前条(3)において構造耐震指標である I_s 値が0.3未満の建物を有する病院の新築建替えを行う場合は、整備区域の病棟の病床数を10%以上削減し、そのまま病院全体の医療法の許可病床数を削減すること。ただし、都道府県の医療計画上病床非過剰地域においては、病床削減を必要としないが、増床を伴う整備計画でないこと。

3 補助対象経費

(1) 耐震診断事業（運営費）

次のア及びイにより行う医療施設の耐震診断に必要な請負費

ア (ア) 「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（平成18年国土交通省告示第184号）別添の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項

(イ) 同告示別添第一建築物の耐震診断の指針の各号列記以外の部分のただし書の規定に基づき、国土交通大臣が同指針の一部又は全部と同等以上の効力を有すると認める方法

イ コンクリート強度調査

(2) 耐震補強事業（施設整備費）

地震防災上緊急に整備すべき耐震化整備に必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物に対する補強に要する工事費又は工事請負費。ただし、次に掲げる費用については除く。

ア 土地の取得又は整地に要する費用

イ 門、柵、塀及び造園工事並びに通路敷設に要する費用

ウ 設計その他工事に伴う事務に要する費用

エ 既存建物の買収に要する費用

オ その他整備費として適当と認められない費用

第3 補助金の交付

この補助金の交付額は、次の1及び2により算出された額を都の予算の範囲内で交付するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

1 耐震診断事業

(1) 別表1の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。ただし、選定額が第4欄に定める下限額に満たない場合には、交付の対象外とする。

(2) (1)により選定された額に5分の4を乗じて得た額を交付額とする。

2 耐震補強事業

(1) 別表1の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(2) (1)により選定された額と総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に別表2の調整率及び0.83を乗じて得た額を交付額とする。

第4 補助金の交付申請

補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、毎年度6月30日までに耐震診断については別紙第1号様式、耐震補強については別紙

第2号様式による交付申請書を知事に提出しなければならない。ただし、必要により、知事が定める日までに申請することができる。

第5 補助金の交付決定

知事は、第4の規定による補助金の交付申請があったときは、交付申請書及び関係書類の審査並びに必要な応じての現地調査等を行い、適当と認めたときは第8に掲げる事項を条件に補助金の交付決定をするものとし、その決定の内容を申請者に通知するものとする。

第6 変更申請手続

この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、第4に定める規定に従い毎年度12月20日までに行うものとする。

第7 申請の撤回

申請者は、第5の規定による補助金の交付決定の通知を受けた後、当該通知に係る補助金の内容又は条件に異議があるときは、交付決定の日から14日以内に申請の撤回をすることができる。

第8 交付の条件

1 改善計画の提出

耐震診断事業の実施により、耐震強度不足と診断された医療機関については、診断結果報告書を受けてから6月以内に、別紙第3号様式により知事に中長期的な改善計画書を提出しなければならない。

2 契約

耐震補強事業に係る契約については、保健医療局医療政策部医療施設等施設・設備整備費等補助金に係る契約手続基準（平成17年4月1日付16福保医政第1450号）によることとする。

3 事情変更による決定の取消し等

(1) 知事は、補助金の交付決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定内容若しくは条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

(2) 前号の規定により補助金の交付決定を取り消すことがある場合は、天災地変その他補助金の交付決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったと認める場合に限るものとする。

(3) (1)の規定による補助金の交付決定の取消しにより特別に必要となった事務又は事業に対しては、補助事業に係る残務整理に要する経費及び補助事業を行うため締結した契約の解除により必要となった賠償金の支払に要

する経費に係る補助金を交付する。

- (4) 前号の規定による補助金交付額の当該経費に対する割合、その他その交付については、(1)の規定による取消しに係る補助事業についての補助金に準ずるものとする。

4 承認事項

補助金の交付決定を受けたもの（以下「補助事業者」という。）は、補助事業が次のいずれかに該当する場合は、あらかじめその理由及びその他必要事項を記載した書面を知事に提出し、承認を受けなければならない。ただし、(1)及び(2)に掲げる事項のうち、軽微なものについては、その限りでない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

5 事故報告

- (1) 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、速やかにその理由及びその他必要事項を書面により知事に報告しなければならない。
- (2) 前号の報告に基づき、必要な指示を与えられた場合は、直ちにその指示に従わなければならない。

6 状況報告

知事は、補助事業の円滑適正な執行を図るため、必要と認めるときは、補助事業の実施状況、経理状況及びその他必要な事項について、報告を徴し、又は検査を行うことがある。

なお、耐震補強事業にあつては、事業実施状況について別紙第4号様式により、毎年度12月末日現在の状況を翌月15日までに知事に報告しなければならない。

7 遂行命令等

- (1) 知事は、補助事業者が提出する報告及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が交付決定の内容及び条件に従って遂行されていないと認めるときは、これらに従って当該補助事業を遂行するよう命ずる。
- (2) 補助事業者が前号の命令に違反したときは、当該補助事業の遂行の一時停止を命ずることがある。
- (3) 前号の一時停止を命ずる場合において、補助事業者が補助金の交付決定の内容及び条件に適合させるための措置を指定する期日までにとらないときは、12の規定により当該補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

8 調書の作成

補助事業者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかななければならない。

9 実績報告

(1) 補助事業者は、補助事業が完了したとき、及び補助事業が完了しない場合で都の会計年度が終了したときは、耐震診断事業については別紙第5号様式、耐震補強事業については別紙第6号様式による事業実績報告書を、指定する期日までに知事に提出しなければならない。

(2) 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税の申告により補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合は、耐震診断事業については別紙第7号様式、耐震補強事業については別紙第8号様式により速やかに知事に報告しなければならない。この場合において、知事が当該仕入控除税額の全部又は一部の納付を命じたときは、補助事業者は、これを納付しなければならない。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

10 補助金額の確定等

知事は、前項の規定による事業実績の報告があったときは、事業実績書の審査及び現地調査等を行い、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及び条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

11 是正のための措置

知事は、前項の規定による調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及び条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずるものとする。

12 決定の取消し

(1) 知事は、補助事業者が次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

ア 偽り、その他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 補助金の交付決定の内容、条件、その他法令又はこの要綱による指示に違反したとき。

(2) 前項の規定は、補助金額の確定があった場合においても適用する。

13 補助金の返還

(1) 知事が補助金の交付決定を取り消した場合において、補助事業者が補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金を受領している場合には、指定する期日までに取り消された金額を返還しなければならない。

(2) 前項の規定は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金を受領している場合においても適用する。

14 違約加算金及び延滞金

(1) 12の規定により、知事が補助金の交付決定の全部又は一部の取り消しを

した場合において、補助金の返還を命じたときは、補助事業者はその命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(2) 知事が補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

15 違約加算金の計算

知事が前項の規定により、加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

16 延滞金の計算

知事が14の(2)の規定により、延滞金の納付を命じた場合において、補助事業者が返還を命ぜられた補助金の未納付額の一部を納付したときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

17 維持管理

補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及び機械器具（以下「財産」という。）については、事業終了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。

18 財産の処分

(1) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、(2)に定める期間を経過するまで知事の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(2) 前(1)よる財産の処分の制限期間は、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（平成20年7月11日付け厚生労働省告示第384号）で定める処分制限期間とする。

(3) 知事の承認を受けて、財産を処分することにより収入があった場合にはその収入の全部又は一部を納付させることがある。

第9 その他

1 特別の事情により、第3、第4、第6及び第8の9に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめ知事の承認を受けてその定めるところによるものとする。

2 ここに定めるもののほか、この補助金の交付については、「東京都補助金等交付規則」（昭和37年東京都規則第141号）の定めるところによるものとする。

とする。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、平成19年4月1日より適用する。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、平成20年4月1日より適用する。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、平成22年4月1日より適用する。

附 則

この要綱は、令和5年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、令和6年4月1日より適用する。

別表 1

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 下限額
耐震診断事業	知事が定める額	医療施設の耐震診断に必要な請負費	知事が定める額
耐震補強事業	(1)に掲げる基準面積に(2)の基準単価を乗じて得た額 (1) 基準面積 2, 300 m ² (2) 基準単価 知事が定める額	医療施設耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物に対する補強に要する工事費又は工事請負費	—————

別表 2 既存病床数の割合による調整（前年度3月31日現在）

既存病床数が医療計画上の基準病床数に占める割合 (精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床、一般病床の合計)	調整率
105%以上	0.95
105%未満	1.00